

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 …………… 償却原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法 …………… 有形固定資産:定率法(建物の一部のみ定額法)によっている。
無形固定資産:定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

④ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
役員退職慰労引当資産	1,952,600	470,900	2,058,500	365,000
退職給付引当資産	50,891,610	11,076,923	6,338,700	55,629,833
減価償却引当資産	403,473,343	309,051,117	293,998,658	418,525,802
修繕費引当資産	23,995,165	16,741,850	16,741,850	23,995,165
合 計	480,312,718	337,340,790	319,137,708	498,515,800

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産				
役員退職慰労引当資産	365,000	-	-	(365,000)
退職給付引当資産	55,629,833	-	-	(55,629,833)
減価償却引当資産	418,525,802	(0)	(418,525,802)	-
修繕費引当資産	23,995,165	(0)	(23,995,165)	-
合 計	498,515,800	(0)	(442,520,967)	(55,994,833)

4. 担保に供している資産

該当事項なし。

5. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
債 券 (一 般 正 味 財 産)			
第340回利付国債	20,001,900	19,992,000	-9,900
小 計	20,001,900	19,992,000	-9,900
債 券 (減 価 償 却 引 当 資 産)			
第340回利付国債	80,007,600	79,968,000	-39,600
第376回利付国債	148,568,750	142,830,000	-5,738,750
第377回利付国債	49,935,542	48,785,000	-1,150,542
小 計	278,511,892	271,583,000	-6,928,892
合 計	298,513,792	291,575,000	-6,938,792

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
教 育 事 業 助 成 金	(公社)日本看護協会	0	8,116,070	8, 116, 070	0	
看護の普及啓発事業助成金	(公社)日本看護協会	0	100,000	100,000	0	
その他の補助金	小林市	0	429,000	429,000	0	
合 計		0	8,645,070	8,645,070	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への内訳

該当事項なし。

9. 関連当事者との取引内容

該当事項なし。

10. 重要後発事象

該当事項なし。